１．関係書類・書式例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

１－１．設計競技実施要綱例

|  |
| --- |
| ここでは、設計競技を通じて選定された具体的なデザインをもとに委託先を選定する場合のルールとして、設計競技実施要綱の例を示す。なお、以下に実施要綱の作成全般において特に重要な事項を示す。 |

（１）実施要綱の必要性

多くの自治体で、多様な発注方式の一つであるプロポーザル方式に対して「プロポーザル実施要綱」が定められている。プロポーザル方式は、本来、デザインそのものを競うのではなく、考え方や方針を競うものである。ところが、事実上の設計競技を実施しているケースにおいても、このプロポーザル実施要綱を流用している例が見受けられる。これはプロポーザル方式としては、競技参加者への過剰な要求である可能性があり、品確法15条2項に定める規定「発注者は、前項の規定により技術提案を求めるに当たっては、競争に参加する者の技術提案に係る負担に配慮しなければならない」に抵触する可能性がある。そのため、デザインを競う場合には、別途、「設計競技実施要綱」を整備し、それに従って実施する必要がある。

（２）透明性・公平性

設計競技方式は、価格のような客観的に分かりやすい指標で評価するものではないため、競技のすべての過程において、特に高い透明性と公平性が求められる。審査委員名、競争参加者からの質問および回答、評価・選定基準、審査結果等をインターネット等を通じて公表すると同時に、積極的に情報発信に努める必要がある。

（３）審査員

設計競技では、審査員が評価・選定した提案内容をもとに設計業務が実施されることから、審査員の判断が事業の結果に大きな影響を与える。したがって、審査員は審査を行えるだけの十分な専門能力と高い見識を有し、審査結果についての説明責任を果たし得る者でなければならない。また、設計競技の熟度を高めるため、審査員には、応募作品の審査・選定等のみならず、可能な限り、応募資格、審査手順・基準・方法、募集要項等の設定の段階から関与を求めることが望ましい。

（４）品質管理とインセンティブ

設計競技参加者には、デザイン提案にあたり多大な労力が求められる。したがって、参加者へのインセンティブが十分でないと良い提案は得られない。インセンティブとしては、最優秀提案者および入選者への賞金等の提供が主なものとなるが、設計のみならず施工監理（若しくは施工時のデザイン監理）まで一貫して関われるような体制が確保されていることも重要である。なお、賞金等の支払が正当に行われない場合、公共工事の品質確保の担い手が中長期的に育成・確保されるための適正な利潤を確保するよう仕様書及び設計書の作成を求めた品確法第7条第1項の考え方に違反するものと考えられる。

|  |
| --- |
| 実際に要綱を作成するために詳細を検討するにあたっては、実施編2：事前検討事項（p.Ⅱ-52～）を参考にするとよい。 |

〇設計競技実施要綱（例）

１．趣旨・目的

設計競技方式により優れたデザイン（機能、空間造形、景観、アクティビティ、運用の仕組み等）を選定するにあたり、遵守すべき手続等に必要な基本的事項を定めることにより、設計競技の公平性、透明性及び競争性を確保し、適正かつ円滑な運用を行うことを目的とする。

２．対象業務

高度な知識・技術や創造性、構想力、ノウハウや応用力が要求される業務等であり、優れたデザインを選定することがふさわしい業務を対象とする。

３．定義

設計競技方式とは、発注者が設定した事業効果や目的の達成のため、複数の者からデザインを募り、競争させることで、最も優れた提案を選定する方式で、目的に応じて「標準型」「チャレンジ型」「アイデア公募型」「デザインビルド付帯型」「DBO付帯型」等に区分される。

４．事前協議・審査

設計競技方式を採用しようとするときは、採用の妥当性について、契約部局や事業所管課等の審査会（以降「事前審査会」と呼ぶ）に付するものとする。

（１）事前協議

設計競技方式によらなければならない理由、その効果、事業スケジュール、事業者選定方法及び事業者を選定するために設置する審査委員会注１）の委員構成等の概要について、十分な余裕をもって契約担当部局と協議する。

（２）審査内容

事前審査会においては、公契約における公平性、透明性及び競争性の観点から、設計競技方式の採用の適確性、公募条件、公募期間及び事業者選定方法の基本的事項並びに審査委員会の構成などについて、審査を行うこととする。

５．審査委員会の設置

事業所管課等は、競争参加者の提案の中から最適な提案を選定するため審査委員会を設置し運用する。

６．審査委員会の組織

調達する業務の目的、性質及び内容をふまえ、提案された内容を評価項目に則って適正に審査できる委員を複数選定する。質の高い設計競技を実現するためには「目利きによる審査」が必要であることから、審査委員会は専門家による委員会とすることを原則とする注２）。

委員には、対象事業に関する専門的知見と経験を有し、第三者的立場から提案内容の評価を行うことのできる学識経験者等を選任するほか、管理者や市民、ユーザーの観点から提案内容に対する意見を聴くため、当該業務に精通した職員や、地元代表者を審査委員会に参加させることも可能とする。（ただし、職員は選定委員としては選任できない注３）。また、地元代表者を選定委員とする場合は委員長に選定できない。）

また、委員は、審査結果についての説明責任を果たし得る者でなければならない。したがって、主な委員には、審査手順・基準・方法等の設定の段階から関与を求めると同時に、設計競技実施後においても、適宜助言を受けるような継続的な関与を求めることが望ましい。

７．委員名の公表

審査委員会における提案内容に対する定性的な評価が最終的な結果に大きく影響するため、その選定根拠や選定プロセスについては、十分な透明性を確保する努力が必要である。このため、委員は事前公表する場合が一般的である。ただし、事業所管課等は、事業者選定終了までの間、提案者から委員への故意の接触の禁止について、事前周知を徹底するものとする。

８．委員の責務等

（１） 委員選任後の確認

事業所管課等は、委員と提案者との間の接触又は利害関係等の有無について、審査委員会の審査開始前等に委員からの聴き取り等により確認する。事業者選定終了までの間に、提案者から委員に対して故意の接触があった場合は、委員は事業所管課等へ通報することとし、当該提案者を選定対象から除外する。

（２）委員の審査関与制限等

委員会の審査に入り、委員から審査内容に関して利害関係がある旨の申告があった場合は、当該委員は審査に関与しないこととする。また、委員が故意に不正行為を行った場合は、委員は辞退（解任）する。

９．委員報酬

審査委員会の委員については、審査に求める高度な審査能力に相応しい適切な報酬額を設定することとする。

また、委員の費用弁償の額は、旅費として交通費実費相当額とする。

10．技術提案に係る負担への配慮

設計競技方式では、デザインを選定するため、競争参加者にはデザイン提案にあたり多大な労力が求められる。したがって、発注者は競争参加者の技術提案に係る負担に配慮しなければならない。

また、審査委員会で選定された優れた提案には、賞金を支払うことを原則とする。

11．著作権

設計競技の成果物に対する著作権は競争参加者に帰属する。その後、最優秀提案者により詳細設計（基本設計を含む場合がある）を行う場合の成果物の取扱いについては、『建築設計業務委託契約書』（国土交通省：2015）の「条文（A）」に倣うものとする注4）。また、その設計により施工を行う場合、最優秀提案者によるデザイン監理を実施するものとする。

ただし、提案されたデザインが、設計競技実施要項で示した条件に合致した形では実現できないことが明らかになった場合又は提案書に記された内容から費用の増大や質の低下が生じることが明らかになった場合には、それが当該デザインの提案者の責によらないときや軽微なものであるときを除き、それ以降の設計やデザイン監理等の契約を、当該提案者と行わないことができる。

12．募集要項必要事項

調達する業務等の種類・内容・手続き等に応じて、必要な事項を追加するなど、出来る限り詳しくわかりやすい内容とすること。

（１）設計競技実施の趣旨

（２）設計競技の内容（設計競技名、主催者、業務内容、設計競技の仕組み、賞金等）

（３）応募資格

（４）設計競技に求める提案内容、提出書類等

（５）設計条件、要求事項

（６）設計競技スケジュール

（７）応募方法（提出期間、提出方法、提出先、提出物、提案者が1者又は無い場合の取扱い等）

（８）質問事項の取扱い（質問受付方法、受付期間、回答方法）

（９）審査及び発表（審査方法、審査基準、審査委員、賞金、ふさわしい提案がない場合の取扱い、発表時期と方法）

（10）失格事項

（11）提出関係書類一式等

必要に応じ

（12）最優秀提案者との契約内容（予定契約（履行）期間、契約金額上限、参考価格等）

（13）最優秀提案者との契約締結から業務完了までの全体スケジュール等）

（14）最優秀提案者との契約が不成立となった場合の取扱い（次点者との契約等）

13．公募方法・公表

（１） 公示

発注者ホームページにおいて、募集要項等、公募内容に関する情報を公表することにより公示する。

また、報道発表などにより、広く周知し提案を募集する。

（２）募集期間

(1)により公募を開始した日から提案書類の提出期限までは、原則として１ケ月間（土曜日、日曜日及び休日を含む。）以上を確保し、公募内容に応じた適切な期間を募集期間とするものとする。

（３）説明会・質疑等

公募内容について、必要に応じて説明会を開催するとともに、公募内容についての質問に対する回答は、応募者全員に対して通知しなければならない。

14．審査基準　審査方法

（１）審査基準

業務等の目的、性質及び内容等をふまえて、提案内容の審査を行うための審査基準を設定するとともに、審査基準には審査項目及び審査項目ごとの審査の視点や内容を客観的にわかりやすく明記する。

（２） 審査方法

審査委員会において、応募資格を有する者の提案のなかから、審査基準にもとづき、審査を行う。　　内容に応じて複数段階に分けて審査・選定を行うことや、必要に応じてプレゼンテーションの機会を設けるなど、総合的に審査を行う。

原則として競争参加者の商号又は名称、代表者氏名などを匿名とする。

「デザインビルド付帯型」において、工事金額の提案を求める場合には、その費用の妥当性について審査委員会にて十分に確認したうえで、企画・技術提案等と併せて総合的に評価する。

提案内容をより客観的かつ公正に審査できるようにし、審査過程において恣意性が働かない、あるいは恣意的に行われているとの疑念を生じさせることのない手続きを経るようにしなければならない。

15．最優秀提案の決定

審査の結果、評価の最も高い提案を最優秀提案とし、必要に応じて次点も選出する。なお、審査委員会での審査は、委員による合議を原則として決定するものとする。

決定方法は、事前に募集要項に記載する。

16．契約交渉の相手方の決定

特別の理由がないかぎり、最優秀提案をした競争参加者を契約交渉の相手方に決定する。

何らかの理由で最優秀提案をした競争参加者との契約が実現不可能となった場合は、次点となった競争参加者を契約交渉の相手方とする。

17．結果公表

（１） 公表方法

ホームページにて、選定結果に関する情報を公表する。また、報道発表などにより、広く周知する。

（２）時期及び公表内容

透明性を高めるため、次の内容を契約交渉の相手方が決定した後、速やかに公表する。

1. 全競争参加者の名称（段階審査を行った場合、最終審査の対象となった競争参加者）

② 全提案の内容、評価（段階審査を行った場合、最終審査の対象となった提案）

③ 最優秀提案（及び次点）の選定理由、講評ポイント

④ 契約交渉の相手方

⑤ 最優秀提案者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由

⑥ その他、必要に応じて審査の透明性を示すための資料

＊ 落選した事業者の競争上の地位に配慮し、また、より多くの提案を受け競争性を向上させる趣旨から、①と②との対応関係を明らかにしないことする。

＊ 応募が２者の場合は②は公表しない。この場合は最優秀提案の選定理由（③）において、２者の比較がよりわかりやすいように示さなければならない。

18．失格事由

競争参加者に次の行為があった場合は、失格（選定対象からの除外）とするとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとする。また失格事由は募集要項に明記することとする。

（１）委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めること。

（２）他の競争参加者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

（３）審査終了までの間に、他の提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

（４）応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

（５）その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

注１）本実施要綱（例）では「審査委員会」としたが、各自治体のプロポーザル実施要綱等において、事業者を選定するために設置する委員会は「審査委員会」、「選定委員会」、「評価委員会」など、様々な呼称が設定されている。

注２）地方自治体が、「総合評価一般競争入札」を行う場合に落札者決定基準を定めようとするときは、地方自治法施行令第167条の10の2第4項において、「普通地方公共団体の長は、落札者決定基準を定めようとするときは、総務省令で定めるところにより、あらかじめ、学識経験を有する者の意見を聴かなければならない。」と定められているが、設計競技方式による事業者選定は、随意契約の前段作業として契約候補者を選定する行為であり、地方自治法167条の10の2の規定は該当しない。したがって、法律上は行政職員による審査も可能である。しかし、質の高い設計競技を実現するために「目利きによる審査」が必要であることから、審査委員会は学識経験者など専門家による委員会とすることを原則としている。

注３）学識経験者など専門家による審査委員会の位置づけとしては、以下の2種類がある。

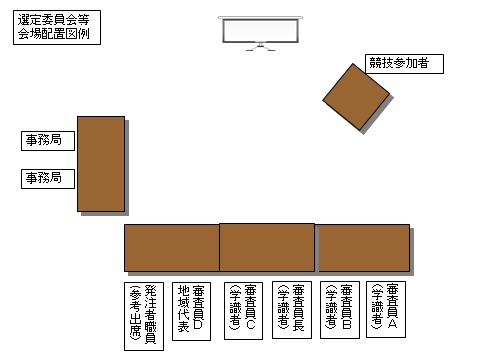
・Ａ：地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき条例により設置される執行機関である「附属機関」  
・Ｂ：規則や要綱等により運営される会合

この解釈については以下のように、実態から判断して地方自治法第138条の4第3項の「附属機関」に当たると判断された事例が相次ぐ。

・平成23年9月15日　平塚市　条例によらない委員会の設置を違法判決  
・平成24年2月6日　 豊中市　同上

他方、地方自治法第202条の3第2項において「附属機関を組織する委員その他の構成員は、非常勤とする。」と定められていることから、自治体の行政職員は、設計競技方式における学識経験者など専門家による審査委員会の委員になれないこととした。

注４）実施編５．「契約」p.Ⅱ-75～参照。



B

D

審査員

（学識者）

）

審査員

地域代表

）

C

A

発注者職員

（参考出席）

審査員

（学識者）

）

審査員長

（学識者）

）

審査員

（学識者）

）

事務局

事務局

競争参加者

審査委員会等

会場配置図例

図1　ヒアリング会場のレイアウト例

１－２．設計競技募集要項例

|  |
| --- |
| ここでは、設計競技を実施する際の募集要項として、「標準型」「チャレンジ型」「アイデア公募型」「デザインビルド付帯型」の例を示す。各事業への適用にあたっては、実施事業に特有の事項をふまえ、適切に修正して用いること。  なお、事例編に掲載している各事例に関する記載内容も要項作成の参考となるので、適宜参照のうえ、適切に要項を作成されたい。 |